

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S.T.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 貴子
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03)3367局6111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03)3367局6314
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	22,981,545	24,003,571	48,263,465
経常利益 (千円)	1,152,214	1,455,146	1,597,784
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	751,066	941,292	892,205
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	960,025	1,226,644	1,958,808
純資産額 (千円)	21,838,386	23,345,595	22,600,344
総資産額 (千円)	33,438,104	35,496,996	33,785,059
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.37	43.29	40.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.36	43.27	40.82
自己資本比率 (%)	63.6	63.8	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,094	406,583	2,136,954
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,736	1,358,686	1,767,819
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,731	542,053	613,587
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,028,209	5,112,487	6,584,744

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.66	51.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第69期第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 第69期の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続を背景に、企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の失速に端を発した世界的な金融市場の混乱や原油価格の下落、個人消費の伸び率の鈍化など、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、絞り込みと集中、世にない商品の開発、スピード経営を基本方針とし、「ブランド価値経営」を掲げ、顧客の創造、高収益体制の確立、事業部制への移行を中心とした利益志向経営への転換に取り組んでまいりました。また、経営改革活動STR（エステー・リフォーメーション）の全社展開も継続して進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は240億3百万円（前年同期比4.4%増）となりました。利益面では、円安による輸入品等の調達価格上昇及びマーケティング費用の増加などがありましたが、引き続き製造コストや販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより、営業利益16億15百万円（同19.6%増）、経常利益14億55百万円（同26.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億41百万円（同25.3%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「生活日用品事業」の単一セグメントに変更しており、カテゴリー別の業績は以下のとおりであります。

エアケア（消臭芳香剤）は、「消臭力」の玄関・リビング用やトイレ用スプレーの売上が伸長した他、より香りとデザインにこだわった新ブランド「シャルダン ステキプラス」等も売上に貢献し、売上高は107億73百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、「ネオパラエース」等の売上は伸長しましたが、春シーズンに実施した「ムシューダ」のリニューアルに伴う返品増加などの影響もあり、売上高は57億16百万円（同2.2%減）となりました。

サーモケア（カイロ）は、主力品「はるオンボックス」等のリニューアルに伴う返品が増加したものの、前シーズンと比較して立ち上がりがあったことや取引企業を拡大できたことにより、売上高は8億49百万円（同6.3%増）となりました。

ハンドケア（手袋）は、指先を強化した家庭用のビニール手袋や業務用のニトリルゴム手袋等の売上が伸長した他、海外市場においても売上が伸長したことにより、売上高は24億74百万円（同18.8%増）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、タンクタイプの「ドライペット スキット」をはじめ、衣類収納の「ドライペット 引き出し・衣装ケース用」等のシートタイプの売上が伸長したことにより、売上高は21億68百万円（同17.8%増）となりました。

ホームケア（その他）は、お米の虫よけ「米唐番」や「おひさまの洗たく くつクリーナー」等の売上が伸長し、売上高は20億21百万円（同0.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して17億11百万円増加し、354億96百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少14億78百万円、受取手形及び売掛金の増加19億97百万円、有形固定資産の増加8億14百万円、投資有価証券の増加3億24百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して9億66百万円増加し、121億51百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加9億98百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7億45百万円増加し、233億45百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加6億14百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億9百万円等であります。

以上の結果、自己資本は226億53百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.0ポイント減少し、63.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して14億72百万円減少し、51億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億6百万円の収入（前年同期は1億40百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益14億45百万円、仕入債務の増加額10億76百万円、減価償却費5億7百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額19億92百万円、法人税等の支払額3億58百万円、たな卸資産の増加額1億10百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億58百万円の支出（前年同期は2億51百万円の支出）となりました。主な支出としては有形固定資産の取得による支出13億28百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億42百万円の支出（前年同期は3億27百万円の支出）となりました。主な支出としては配当金の支払2億40百万円、自己株式の取得による支出1億65百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億56百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	23,000,000	-	7,065,500	-	7,067,815

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社シャルダン	東京都世田谷区桜新町1丁目17番11号	5,587	24.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,336	5.81
エステー株式会社 (注)1	東京都新宿区下落合1丁目4番10号	1,079	4.69
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 みずほ銀行口 再信託受 託者 資産管理サービス信託銀行 株式会社 (注)2	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	884	3.84
鈴木 喬	東京都杉並区	682	2.97
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町11番地	541	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	524	2.28
鈴木 幹一	東京都杉並区	500	2.17
有限会社鈴木幹一商店	東京都港区赤坂2丁目17番50号	433	1.88
鈴木 貴子	東京都品川区	424	1.84
計	-	11,992	52.14

(注)1. エステー株式会社の所有株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式220千株(0.96%)を含めておりません。

2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社を名義人とする884千株は、株式会社みずほ銀行が所有する当社株式を退職給付信託として設定した同行の信託財産であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,079,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,894,400	218,944	同上
単元未満株式	普通株式 25,900	-	同上
発行済株式総数	23,000,000	-	-
総株主の議決権	-	218,944	-

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式220,000株(議決権の数2,200個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エステー株式会社	東京都新宿区下落合 1丁目4番10号	1,079,700	-	1,079,700	4.69
計	-	1,079,700	-	1,079,700	4.69

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式220,000株(0.96%)は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,628,571	6,150,182
受取手形及び売掛金	5,867,072	7,864,297
有価証券	109,250	106,100
商品及び製品	4,865,907	4,816,661
仕掛品	268,994	339,911
原材料及び貯蔵品	637,994	728,807
繰延税金資産	370,746	365,850
その他	477,924	409,493
貸倒引当金	5,004	6,723
流動資産合計	20,221,456	20,774,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,634,600	3,434,518
機械装置及び運搬具（純額）	975,056	1,124,098
工具、器具及び備品（純額）	295,935	367,629
土地	3,188,910	3,193,750
リース資産（純額）	640,258	758,325
建設仮勘定	374,783	45,378
有形固定資産合計	8,109,544	8,923,700
無形固定資産	219,322	222,263
投資その他の資産		
投資有価証券	4,226,320	4,550,324
長期貸付金	30,545	28,266
繰延税金資産	4,246	5,876
その他	973,623	991,982
投資その他の資産合計	5,234,735	5,576,451
固定資産合計	13,563,602	14,722,415
資産合計	33,785,059	35,496,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,974,041	2,972,476
電子記録債務	2,921,540	2,992,970
短期借入金	62,390	57,920
リース債務	138,166	170,937
未払金	2,384,293	2,222,566
未払費用	613,951	612,772
未払法人税等	314,962	439,041
未払消費税等	267,109	18,170
返品調整引当金	158,400	109,400
営業外電子記録債務	88,748	122,733
その他	84,781	48,290
流動負債合計	9,008,385	9,767,278
固定負債		
リース債務	558,540	651,184
繰延税金負債	34,118	139,526
再評価に係る繰延税金負債	270,632	270,632
役員退職慰労引当金	122,066	127,341
役員株式給付引当金	-	5,631
退職給付に係る負債	1,190,045	1,189,047
その他	924	757
固定負債合計	2,176,328	2,384,122
負債合計	11,184,714	12,151,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	9,394,153	10,008,916
自己株式	1,653,743	1,733,311
株主資本合計	21,873,725	22,408,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743,331	952,486
土地再評価差額金	545,659	545,659
為替換算調整勘定	201,878	192,755
退職給付に係る調整累計額	21,168	30,726
その他の包括利益累計額合計	16,961	244,798
新株予約権	80,705	70,887
非支配株主持分	628,951	620,989
純資産合計	22,600,344	23,345,595
負債純資産合計	33,785,059	35,496,996

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	22,981,545	24,003,571
売上原価	12,368,061	12,975,750
売上総利益	10,613,483	11,027,821
返品調整引当金戻入差額	5,400	49,000
差引売上総利益	10,618,883	11,076,821
販売費及び一般管理費	9,268,106	9,461,148
営業利益	1,350,777	1,615,672
営業外収益		
受取利息	5,065	6,925
受取配当金	45,615	54,328
仕入割引	94,560	90,956
持分法による投資利益	-	19,684
受取手数料	1,872	1,875
その他	78,409	80,976
営業外収益合計	225,522	254,747
営業外費用		
支払利息	547	508
売上割引	378,726	392,245
持分法による投資損失	29,249	-
その他	15,562	22,520
営業外費用合計	424,085	415,273
経常利益	1,152,214	1,455,146
特別利益		
固定資産売却益	9	181
新株予約権戻入益	26,740	16,500
抱合せ株式消滅差益	-	4,694
特別利益合計	26,749	21,375
特別損失		
固定資産除売却損	7,566	31,146
特別損失合計	7,566	31,146
税金等調整前四半期純利益	1,171,397	1,445,375
法人税、住民税及び事業税	335,443	455,306
法人税等調整額	56,280	6,782
法人税等合計	391,724	462,089
四半期純利益	779,672	983,286
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,606	41,993
親会社株主に帰属する四半期純利益	751,066	941,292

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	779,672	983,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,247	207,510
為替換算調整勘定	36,010	24,647
退職給付に係る調整額	17,838	9,558
持分法適用会社に対する持分相当額	1,722	1,642
その他の包括利益合計	180,352	243,358
四半期包括利益	960,025	1,226,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	947,132	1,169,130
非支配株主に係る四半期包括利益	12,892	57,514

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,171,397	1,445,375
減価償却費	374,550	507,209
新株予約権戻入益	26,740	16,500
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	4,694
固定資産除売却損益(は益)	7,557	30,965
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,283	1,722
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,601	1,917
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43,666	5,275
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	5,631
返品調整引当金の増減額(は減少)	5,400	49,000
受取利息及び受取配当金	50,680	61,254
支払利息	547	508
為替差損益(は益)	7,556	4,437
持分法による投資損益(は益)	29,249	19,684
売上債権の増減額(は増加)	1,866,307	1,992,643
たな卸資産の増減額(は増加)	549,040	110,516
仕入債務の増減額(は減少)	350,475	1,076,649
その他	473,474	121,292
小計	176,024	691,393
利息及び配当金の受取額	61,299	74,622
利息の支払額	547	508
災害損失の支払額	28,000	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,178	358,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,094	406,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	238,099	1,328,598
有形固定資産の売却による収入	729	181
投資有価証券の取得による支出	4,024	4,751
その他	10,342	25,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,736	1,358,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	3,620
自己株式の取得による支出	245	165,742
配当金の支払額	240,378	240,355
非支配株主への配当金の支払額	48,025	65,476
その他	39,081	66,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,731	542,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,506	16,593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	731,068	1,477,562
現金及び現金同等物の期首残高	6,727,806	6,584,744
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31,471	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,028,209	5,112,487

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託(BBT)

当社は、第1四半期連結会計期間より、執行役報酬制度の見直しを行い、執行役に対し中長期に至る業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、執行役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

取引の概要

本制度は、予め当社が定めた執行役株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は執行役に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。執行役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は104,700千円、株式数は100千株であります。

(2) 株式給付信託(JESOP)

当社は、第1四半期連結会計期間より、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(JESOP)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は従業員に対し、毎年利益に関して一定の条件を満たした場合の利益水準に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は125,640千円、株式数は120千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)
 受取手形(輸出手形)割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	99,729千円	88,161千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運送費及び保管費	638,889千円	681,722千円
拡販費	2,892,209千円	3,277,614千円
広告宣伝費	1,728,386千円	1,490,636千円
給料	1,027,083千円	1,049,668千円
退職給付費用	108,590千円	104,237千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,800千円	5,275千円
役員株式給付引当金繰入額	-千円	5,631千円
貸倒引当金繰入額	2,231千円	1,722千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	6,065,850千円	6,150,182千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37,641千円	1,043,696千円
流動資産の「その他」(注)	-千円	6,000千円
現金及び現金同等物	6,028,209千円	5,112,487千円

(注)「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」制度を目的として設定した信託の信託財産に属するコール・ローン及び銀行勘定貸であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	240,378	11	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	240,375	11	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	240,355	11	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	241,122	11	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2,420千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

「当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「防虫・衛生関連事業」、「家庭環境関連事業」の2事業に区分して報告していましたが、第1四半期連結会計期間より、「生活日用品事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社において当連結会計年度より組織変更を行い、経営資源の配分等における意思決定のプロセスや、製品、サービスあるいは市場の類似性も考慮した結果、1つの事業セグメントとすることがより合理的であり、かつ、実態に即していると判断したためであります。

これにより、当社グループの報告セグメントは「生活日用品事業」の単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円37銭	43円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	751,066	941,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	751,066	941,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,852	21,743
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円36銭	43円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年6月17日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式175千株)。	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は220千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・241,122千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成27年12月4日

(注) 1. 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払いを行います。

2. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2,420千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

エステー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。